



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 澤田 道隆

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長

(氏名) 山内 憲一

TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	1,007,245	6.0	80,920	△1.2	84,405	△0.1	50,670	28.1
25年12月期第3四半期	950,538	—	81,864	—	84,509	—	39,552	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 56,861百万円 (△11.1%) 25年12月期第3四半期 63,981百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	99.12	98.98
25年12月期第3四半期	76.88	76.80

当社は、平成24年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成24年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、25年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	1,102,969	621,979	55.2	1,210.61
25年12月期	1,133,276	642,640	55.5	1,227.54

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 608,524百万円 25年12月期 628,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	32.00	—	32.00	64.00
26年12月期	—	34.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,390,000	5.7	130,000	4.3	133,000	3.9	75,000	15.8	147.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	516,000,000 株	25年12月期	516,000,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	13,342,456 株	25年12月期	3,829,950 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	511,208,451 株	25年12月期3Q	514,463,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】7ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(その他の注記事項)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
26年12月期第3四半期累計期間	10,072	809	844	507	99.12	98.98
25年12月期第3四半期累計期間	9,505	819	845	396	76.88	76.80
増減率	6.0%	△1.2%	△0.1%	28.1%	28.9%	28.9%

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）の世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しています。日本の景気は、このところ弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。また、個人消費は、持ち直しの動きが続いていますが、夏場の天候不順の影響もあり、このところ足踏みがみられます。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は、前年同期に対し金額では2%伸長し、消費者購入価格は、前年同期を上回りました。また、日本の化粧品市場は1%伸長しました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めました。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要には、供給対応に全社を挙げて取り組み、消費税率引上げ後には、数多くの新製品・改良品を発売し市場の活性化に努めました。

なお、平成25年7月4日に自主回収を公表しました、カネボウ化粧品ロドデノール配合美白製品につきましては、当社グループを挙げて再発防止に努めております。また、白斑様症状を発症された方々の回復支援及び補償への対応を真摯に行っております。

売上高は、前年同期に対して6.0%増の1兆72億円（為替変動の影響を除く実質4.3%増）となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において夏場の天候不順の影響を受けましたが、売り上げ・シェアともに伸長し、アジアの売り上げは、順調に伸長しました。また、ケミカル事業では、天然油脂原料価格上昇に伴う販売価格の改定及び販売数量の増加に努め、増収となりました。

利益面では、日本とアジアのコンシューマープロダクツ事業並びにケミカル事業の増収効果がありましたが、新製品・改良品への積極的なマーケティング費用等の投入や原材料価格上昇の影響がありました。また、日本において、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復遅れの影響もあり、**営業利益**は809億円（対前年同期9億円減）となり、**経常利益**は844億円（対前年同期1億円減）となりました。**四半期純利益**は、前年同期に自主回収関連費用を特別損失に85億円計上したこともあり、対前年同期111億円増の507億円となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は1,009億円（対前年同期27億円減 売上高比率10.0%）でした。

当第3四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月)	第3四半期 (7-9月)
米ドル	102.87円 (92.57円)	102.16円 (99.23円)	103.92円 (98.06円)
ユーロ	140.94円 (122.02円)	140.13円 (129.56円)	137.78円 (130.72円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第3四半期累計期間		増減率		第3四半期累計期間		増減 (億円)
	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	4,145	4,247	2.5	0.5	117	123	6
ヒューマンヘルスケア事業	1,514	1,677	10.7	10.1	118	123	4
ファブリック&ホームケア事業	2,209	2,309	4.5	4.6	421	397	△24
コンシューマープロダクツ事業計	7,868	8,233	4.6	3.5	657	643	△14
ケミカル事業	1,912	2,142	12.1	8.5	160	166	6
小計	9,779	10,375	6.1	4.5	817	809	△8
調整（消去）	△274	△302	—	—	2	△0	△2
合計	9,505	10,072	6.0	4.3	819	809	△9

※売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

販売実績

	25年12月期 第3四半期累計期間 (億円)	26年12月期 第3四半期累計期間 (億円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	2,968	2,995	0.9
ヒューマンヘルスケア事業	1,307	1,393	6.5
ファブリック&ホームケア事業	1,946	2,032	4.4
日本計	6,221	6,419	3.2
アジア	853	994	16.5
米州※	510	572	12.1
欧州※	517	602	16.6
内部売上消去等	△234	△355	—
コンシューマープロダクツ事業計	7,868	8,233	4.6
日本	912	971	6.4
アジア	614	811	31.9
米州	298	341	14.6
欧州	460	517	12.5
内部売上消去等	△372	△497	—
ケミカル事業計	1,912	2,142	12.1
小計	9,779	10,375	6.1
調整（消去）	△274	△302	—
合計	9,505	10,072	6.0

※米州、欧州のコンシューマープロダクツ事業については、平成26年1月より関係会社間の商流を一部変更しております。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は、米州4.5%増、欧州9.1%増となっております。

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	第3四半期累計期間		増減率		第3四半期累計期間		増減 (億円)
	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	(%)	補正後 ^{※1} (%)	25年 12月期 (億円)	26年 12月期 (億円)	
日 本	6,899	7,134	3.4	3.4	638	641	2
ア ジ ア	1,441	1,772	23.0	19.6	100	90	△11
米 州 ^{※2}	806	912	13.1	6.8	41	29	△12
欧 州 ^{※2}	975	1,117	14.6	4.7	44	42	△2
小 計	10,121	10,935	8.0	6.1	824	802	△22
調整(消去)	△616	△862	—	—	△5	7	13
合 計	9,505	10,072	6.0	4.3	819	809	△9

※1 売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

※2 「販売実績」に記載のとおり、米州、欧州の関係会社間の商流を一部変更しております。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は、米州8.3%増(補正後2.3%増)、欧州10.7%増(補正後1.1%増)となっております。

なお、売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の31.3%から33.4%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して4.6%増の8,233億円(為替変動の影響を除く実質3.5%増)となりました。

日本の売上高は、3.2%増の6,419億円となりました。消費者の生活スタイルの変化や、環境、健康、高齢化などの社会的課題への対応、提案型販売活動の強化などに取り組むとともに、消費税率引上げに伴う駆け込み需要への供給対応、消費税率引上げ後には、数多くの新製品・改良品の発売で市場の活性化に努め、売り上げ・シェアともに伸長しました。一方、カネボウ化粧品の売り上げは、昨年の自主回収に伴う影響もあり前年同期を下回りました。

アジアの売上高は、16.5%増の994億円(為替変動の影響を除く実質14.3%増)となりました。中間所得層向け製品の発売・育成、販売店との協働取組・卸チャネルの活用や販売地域の拡大などに努め、伸長が続いています。

米州の売上高は、12.1%増の572億円(為替変動の影響を除く実質5.8%増)となりました。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は4.5%増(為替変動の影響を除く実質1.4%減)となりました。為替変動の影響を除く実質の売り上げは、スキンケア製品は横ばいでしたが、ヘアケア製品が前年同期を下回りました。

欧州の売上高は、16.6%増の602億円(為替変動の影響を除く実質6.7%増)となりました。前年同期と同様の商流に基づいた増減率は9.1%増(為替変動の影響を除く実質0.1%減)となりました。ヘアケア製品の為替変動の影響を除く実質の売り上げが、前年同期を下回りました。

営業利益は、日本とアジアにて増収効果がありましたが、新製品・改良品への積極的なマーケティング費用等の投入や原材料価格上昇の影響により643億円(対前年同期14億円減)となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して2.5%増の4,247億円（為替変動の影響を除く実質0.5%増）となりました。

化粧品売り上げは、前年同期に対し0.5%減の1,805億円（為替変動の影響を除く実質1.5%減）となりました。日本では、引き続き重点ブランドの強化を図り、カウンセリング化粧品では、「ソフィーナ プリマヴィスタ」、「コフレドール」、セルフ化粧品では、刷新した「ケイト」が売り上げを伸ばしました。しかしながら、夏場の天候不順やカネボウ化粧品の自主回収に伴う影響もあり、売り上げは前年同期を下回りました。海外では、為替変動の影響を除く実質の売り上げは、前年同期を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、「ビオレ」の洗顔料、全身洗淨料「ビオレu」、乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」が新製品・改良品を含めて好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、「ビオレ」が順調に推移し、売り上げを伸ばしました。米州では、ハンド&ボディローションの「ジャーゲンズ」が改良品を発売したこともあり、為替変動の影響を除く実質の売り上げは前年同期を上回りました。

ヘアケア製品の売り上げは、前年同期に対して横ばいとなりました。日本では、ヘアカラーは、市場縮小の影響を受けたものの、シャンプー・リンス及びヘアスタイリング剤は、新製品の貢献も含め好調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは、厳しい競争環境の中、売り上げは前年同期を下回りました。欧米では、「ジョン・フリーダ」のスタイリング剤の改良品を発売しましたが、厳しい競争環境の中、為替変動の影響を除く実質の売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、増収効果と減価償却費の減少により123億円（対前年同期6億円増）となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、323億円（対前年同期11億円減 売上高比率7.6%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して10.7%増の1,677億円（為替変動の影響を除く実質10.1%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」で、緑茶では脂肪の燃焼力を高める茶カテキンの機能訴求を強化し、コーヒーでは風味を高めた改良品を発売しましたが、厳しい市場環境の中、売り上げは前年同期を下回りました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同期を大きく上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレ・こすれから肌をいたわる「ロリエ エフ」、高い吸収力と快適なつけ心地を実現する「ロリエ スリムガード」などの高付加価値品の売り上げ伸長によりシェアを拡大し、アジアでも、順調に売り上げを伸ばしました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、生産設備の増強を行った日本では、売り上げが引き続き好調に推移し、中国及びロシアでも売り上げが伸長しました。中国では、昨年より販売を開始した中間所得層向けの現地生産品の拡売に努め、インドネシアでは、中間所得層向けの現地生産品の販売を9月より開始しました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同期を上回りました。オーラルケアの売り上げは、改良品の発売や高付加価値品の育成を行いました。入浴剤の売り上げは、競合の攻勢もあり横ばいとなりました。蒸気の温熱シート「めぐりズム」の売り上げは、大きく伸長しました。

営業利益は、増収効果があったものの、積極的なマーケティング費用等の投入もあり、123億円（対前年同期4億円増）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して4.5%増の2,309億円（為替変動の影響を除く実質4.6%増）となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、高洗淨力による洗たく時間短縮を訴求した衣料用濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を始め、5月には防カビ成分をアップして改良した「アタックNeo抗菌EX Wパワー」を発売し、Neoシリーズによる節水・節電・省資源などの環境訴求に努めました。粉末洗剤「アタック高浸透リセットパワー」では、環境への負荷低減を図るためかえパックを発売し、粉末洗剤市場を活性化しました。これらの活動もあり、夏場の天候不順の影響を受けたものの、売り上げが伸長しました。柔軟仕上げ剤では、24時間防臭効果が続く「ハミングファイン」を発売し、「フレア フレグランス」とともに堅調に推移しました。衣料用漂白剤では、消臭・抗菌機能を高めた「ワイドハイター EXパワー」が好調に推移しました。アジアでは、売り上げは前年同期を上回りました。衣料用洗剤「アタック」は、インドネシアでは、中間所得層向けに手洗い用の粉末洗剤「アタックJaz1」を発売したこともあり売り上げが伸長し、台湾、香港では、昨年発売した抗菌機能を高めた液体洗剤が好調に推移し、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、食器用洗剤「キュキュット」が、洗淨力の大幅アップに加え、泡持ちとすすぎの良さを両立させた改良品を発売し、台所用漂白剤「キッチンハイター」とともに好調に推移しました。住居用洗剤では、「バスマジックリン 除菌消臭プラス」や「トイレマジックリン 消臭・洗淨スプレー アロマ」の貢献により、売り上げを伸ばしました。また、住居用ワイパーの「クイックルワイパー」の売り上げが伸長しました。

営業利益は、増収効果の他にコストダウン活動に取り組みましたが、積極的なマーケティング費用等の投入や原材料価格上昇の影響もあり、397億円（対前年同期24億円減）となりました。

【ケミカル事業】

売上高は、前年同期に対して12.1%増の2,142億円（為替変動の影響を除く実質8.5%増）となりました。

日本の対象業界では、全般に弱含みで推移する中、円安に伴う輸出関連業界、復興関連など一部の対象業界での需要が増加しました。米州では、堅調な状況が続き、欧州では、緩やかな回復が見られました。

油脂製品では、昨年設備増強を行った油脂アルコールの販売数量の増加とともに、天然油脂原料価格上昇に伴う販売価格の改定に努めました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、パソコン市場の構造変化の影響を受け、売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、天然油脂原料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量増加による増収効果とコストダウン活動により166億円（対前年同期6億円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産（億円）	11,333	11,030	△303
純資産（億円）	6,426	6,220	△207
自己資本比率	55.5%	55.2%	—
1株当たり純資産	1,227.54円	1,210.61円	△16.93円
借入金・社債の残高（億円）	1,014	1,014	0

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第3四半期連結累計期間		増減 (億円)
	25年12月期 (億円)	26年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336	918	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450	△473	△23
フリー・キャッシュ・フロー（営業活動+投資活動）	886	445	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658	△764	△107

総資産は、1兆1,030億円となり、前連結会計年度末に比べ303億円減少しました。主な増加は、有価証券145億円、商品及び製品132億円、原材料及び貯蔵品56億円、有形固定資産178億円であり、主な減少は、現金及び預金461億円、受取手形及び売掛金255億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産189億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ96億円減少し、4,810億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金83億円であり、主な減少は、未払法人税等138億円、退職給付引当金25億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ207億円減少し、6,220億円となりました。主な増加は、四半期純利益507億円、為替換算調整勘定48億円であり、主な減少は、市場買付けによる自己株式の取得430億円、剰余金の配当金の支払い338億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.5%から55.2%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、918億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益829億円、減価償却費577億円、売上債権の増減額296億円、仕入債務の増減額50億円であり、主な減少は、たな卸資産の増減額197億円、未払金及び未払費用の増減額141億円、法人税等の支払額421億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、473億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出386億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、445億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、764億円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出430億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額337億円です。なお、9月に借入金200億円を返済し、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、同額の借り入れを行いました。

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ314億円減少し、1,962億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、緩やかな回復が続くと見込まれますが、米国における金融緩和縮小による影響や欧州における政府債務の問題、新興国経済の先行きなどによっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。また、天然油脂などの原材料価格の動向は低下傾向ではありますが、不安定な状況が続いています。日本では、経済対策の効果が下支えする中、景気の回復基調が続くことが期待されますが、急激な円安の影響もあり不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会のサステナビリティへの貢献”との両立を図り、グローバルで存在感のある会社を目指します。

当期は花王グループ中期3カ年計画 K15 (Kao Group Mid-term Plan 2015) 達成へ向け、グローバルな事業展開を強化するために積極的に費用を投入していきます。

また、運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

これらの活動を通じて予想業績の達成を目指してまいりますので、通期の連結業績予想は、平成26年7月29日発表の内容を修正しておりません。

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、104円/米ドル、140円/ユーロです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,314	80,240
受取手形及び売掛金	181,882	156,399
有価証券	90,145	104,636
商品及び製品	99,453	112,667
仕掛品	11,340	13,447
原材料及び貯蔵品	28,315	33,901
その他	58,185	64,656
貸倒引当金	△1,669	△1,548
流動資産合計	593,965	564,398
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,201,853	1,233,043
減価償却累計額	△924,569	△937,995
有形固定資産合計	277,284	295,048
無形固定資産		
のれん	152,286	143,410
商標権	28,498	18,482
その他	11,834	11,776
無形固定資産合計	192,618	173,668
投資その他の資産		
投資その他の資産	70,143	70,516
貸倒引当金	△734	△661
投資その他の資産合計	69,409	69,855
固定資産合計	539,311	538,571
資産合計	1,133,276	1,102,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,997	124,254
短期借入金	1,278	1,291
1年内返済予定の長期借入金	20,009	20,012
未払法人税等	32,322	18,558
その他	168,708	167,573
流動負債合計	338,314	331,688
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	30,094	30,084
退職給付引当金	48,847	46,356
その他	23,381	22,862
固定負債合計	152,322	149,302
負債合計	490,636	480,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	471,383	488,240
自己株式	△9,397	△51,327
株主資本合計	656,971	631,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,733	5,013
繰延ヘッジ損益	12	1
為替換算調整勘定	△28,416	△23,619
在外子会社の退職給付債務調整額	△4,590	△4,769
その他の包括利益累計額合計	△28,261	△23,374
新株予約権	1,120	983
少数株主持分	12,810	12,472
純資産合計	642,640	621,979
負債純資産合計	1,133,276	1,102,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	950,538	1,007,245
売上原価	415,496	456,913
売上総利益	535,042	550,332
販売費及び一般管理費	※1 453,178	※1 469,412
営業利益	81,864	80,920
営業外収益		
受取利息	693	587
受取配当金	101	112
持分法による投資利益	1,957	1,640
為替差益	—	308
その他	2,125	2,584
営業外収益合計	4,876	5,231
営業外費用		
支払利息	945	918
為替差損	255	—
その他	1,031	828
営業外費用合計	2,231	1,746
経常利益	84,509	84,405
特別利益		
固定資産売却益	43	98
事業譲渡益	350	—
その他	413	110
特別利益合計	806	208
特別損失		
固定資産除売却損	1,895	1,556
化粧品関連損失	8,504	—
その他	427	196
特別損失合計	10,826	1,752
税金等調整前四半期純利益	74,489	82,861
法人税、住民税及び事業税	36,360	27,858
法人税等調整額	△2,442	3,519
法人税等合計	33,918	31,377
少数株主損益調整前四半期純利益	40,571	51,484
少数株主利益	1,019	814
四半期純利益	39,552	50,670

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,571	51,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,306	198
為替換算調整勘定	25,179	5,258
持分法適用会社に対する持分相当額	243	119
在外子会社の退職給付債務調整額	△3,318	△198
その他の包括利益合計	23,410	5,377
四半期包括利益	63,981	56,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,960	55,557
少数株主に係る四半期包括利益	1,021	1,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,489	82,861
減価償却費	56,166	57,662
受取利息及び受取配当金	△794	△699
支払利息	945	918
為替差損益 (△は益)	2,671	425
持分法による投資損益 (△は益)	△1,957	△1,640
固定資産除売却損益 (△は益)	1,851	1,458
事業譲渡損益 (△は益)	△350	—
売上債権の増減額 (△は増加)	35,484	29,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,862	△19,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,184	4,963
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△5,893	△14,055
その他	△588	△9,628
小計	159,346	132,222
利息及び配当金の受取額	2,704	2,582
利息の支払額	△963	△923
法人税等の支払額	△27,475	△42,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,612	91,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,802	△1,411
定期預金の払戻による収入	7,190	88
有価証券の取得による支出	△7,998	—
有価証券の売却及び償還による収入	8,000	—
有形固定資産の取得による支出	△40,571	△38,558
無形固定資産の取得による支出	△3,666	△2,640
長期前払費用の取得による支出	△3,583	△2,903
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	764	147
長期貸付けによる支出	△240	△389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△891	—
その他	760	△1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,037	△47,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,928	△27
長期借入れによる収入	0	20,001
長期借入金の返済による支出	△4	△20,004
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△30,025	△43,010
配当金の支払額	△32,602	△32,609
少数株主への配当金の支払額	△1,161	△1,107
その他	△36	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,756	△76,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,017	593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,836	△31,379
現金及び現金同等物の期首残高	160,435	227,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	623	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,894	196,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、当第3四半期連結累計期間にて41,929百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において51,327百万円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	414,486	151,395	220,871	786,752	163,786	950,538	—	950,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	27,389	27,389	△27,389	—
計	414,486	151,395	220,871	786,752	191,175	977,927	△27,389	950,538
セグメント利益 (営業利益)	11,691	11,849	42,140	65,680	16,018	81,698	166	81,864

(注) セグメント利益の調整額166百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	424,676	167,668	230,917	823,261	183,984	1,007,245	—	1,007,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	30,242	30,242	△30,242	—
計	424,676	167,668	230,917	823,261	214,226	1,037,487	△30,242	1,007,245
セグメント利益 (営業利益)	12,299	12,260	39,748	64,307	16,622	80,929	△9	80,920

(注) セグメント利益の調整額△9百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
荷造及び発送費	55,626百万円	58,870百万円
広告宣伝費	63,586	69,955
販売促進費	50,444	52,515
給料手当及び賞与	97,791	98,861
研究開発費	36,616	38,763